

建設施工の環境対策

本誌では昨年10月号において「環境対策」を特集として取扱い、

巻頭言

「建設機械環境規制の導入と情報技術の利用」

行政情報

「国土交通省環境行動計画の概要」

施工事例

「ダム施工における材料の有効活用と重力を利用した混合プラント」「固化処理底泥土を用いた老朽化ため池の堤体改修法とその提要事例」「表土の移植復元」「鉛散弾分別回収システムとリサイクル」「コンクリートカッター工事における環境対策への取組み」

機械メーカーの対策事例

「建設機械における振動・騒音対策」「排出ガス3次、4次規制に対応する新型エンジンの開発」「環境に優しい建設機械の消耗部品、補助資材」の報文を掲載した。

2005年は、京都議定書が2月に発効された年でもあり、また、今国会では2003年10月より施行されている公道を走行する特殊自動車（オンロード車）に対する排ガス規制に加えて、公道を走行しない特殊自動車（オフロード車）へと排ガス規制範囲を拡大、拡充

する法案が上程、可決される等、地球温暖化対策への取組みが一層促進される節目の年であると言える。

そこで本誌は、今年も6月号、7月号の2カ月間の枠を割いて「建設施工の環境対策」特集号として編集することとした。

6月号は、「環境要素と対策事例（表-1）」に示した環境要素の横軸全般を網羅した「大気、水、土壌に関する環境対策」「人、生物、自然環境等の体系保全事例」「環境負荷軽減事例」を掲載し、幅広い分野での環境対策事例等を紹介することとした。

7月号は、今年度の中心課題である表-1に示した環境要素の縦軸・大気環境（排ガス関連）を縦断的に掲載することとした。

また、当協会 JCMA の構成メンバーである行政機関、ゼネコン、機械メーカー、専門工事業者等幅広い関係者、団体からの「環境対策動向・事例」を掲載し、各関係者、団体の頑張っている姿、情報を発信することとした。

表-1は昨年10月号に掲載した「環境要素と対策事例」に今回の6、7月号で掲載する内容等を加筆した。

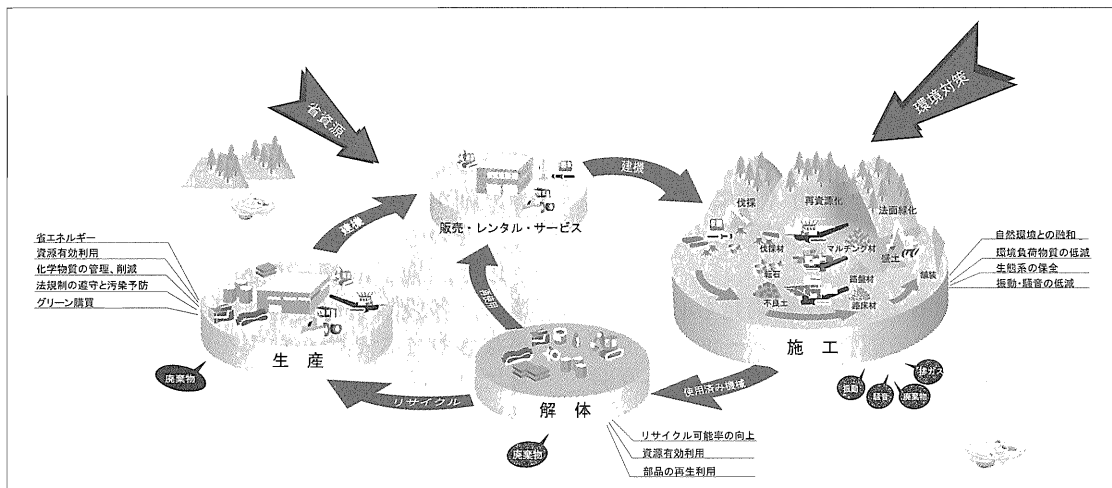


図-1 建設施工におけるライフサイクル（建設の施工企画、2004年10月号、p.4）

